



長洲小校舎改築現場視察（4月14日）

あなたの声を



ナイスキャッチ //

潮さい

NAGASU 議会だより

2004(平成16年). 5 No.77

● 傍聴席から一言

● 研修レポート

● 議員提案

● 一般質問

● 条例の制定と一部改正
15年度補正予算

● 16年度特別会計予算

● 16年度一般会計予算

P12

P11

P10

P6
P9

P5

P4

P2
P3

億円 賛成多数で可決

福祉の充実をめざして

平成16年第1回定例会は、3月11日に招集され会期は19日までと定め論議を展開した。経費節減として町四役を始め、議員、職員の給料を減額し、予算額は前年度より5億円増の提案があり、住民サービスの低下にならない予算案を承認した。条例制定1件、条例一部改正1件、補正予算7件、当初予算7件、その他の議案5件、諮問1件、議員提案2件が提出された。一般質問では、町の活性化を目指し7名が質問した。

主な質疑

歳入

問 滞納繰越見込額が、町税四、八〇〇万円、固定資産税一億四七〇〇万円、軽自動車税五五〇万円、保育料二六〇万円、町営住宅使用料一三万円となっている。

答 今年度の滞納に対する取り組み決意は、16年度は、悪質滞納者の財産差押え等の必要も検討している。滞納処分執行停止、不能欠損処分を実施したい。

問 徴収体制を新たに作るのか。

答 税務課の人員強化は考えているが、組織体制を作る考えはない。

問 増収対策として、手数料、使用料を16年度に改定する考えはないか。

答 16年度は予定していない。本年度中に17年度からの改定を検討したい。

問 基金取り崩しが二億円。基金の残額は、

答 財政調整、減債、社会福祉振興の基金残高は合計七、一四三万円である。

問 町民の収入は昨年と比べてどうなっているか。

答 当町は90%が給与所得者で、14年度に対して15年度は97.3%である。過去5年間、マイナスで推移している。

歳出

問 前納報奨金制度は、現在お金持ちが利用している。廃止すれば一千万円の歳出減となる。合併後は廃止と決まってもいる。見解は。

答 合併までの制度として、従来通り存続し予算計上している。現時点では必要と考える。

問 問題のあった幼稚園就園奨励費のその後の状況は。解決したのか。

答 過払い分の返納状況は、19件中6件が完納。未返納金額は一一二万円ある。現在金額は返納のお願いのため訪問している。出納閉鎖の5月31日迄に解決に向け努力する。

反対討論

川本 議員

今日の緊縮財政、国の小泉内閣の政治によって、国民と地方自治体は大変な状況になっている。長洲町が町民の立場にたつて地場産業や福祉、暮らしの振興に力を尽くし住民に負担を押しつけない事、長洲町も金の使い方を改めるべきで大企業への優遇策の中止、港湾改修漁業基地の見直しや負担金の軽減、し尿汲み取りの委託から許可制への実現するその願いに応える町政を実現すべきである。今がその時代である。今年度の予算が町民総意のないうままに合併推進に走る予算になっている。主人公は町民である。その町民の願いに応えるべきと指摘し反対討論とする。

賛成討論




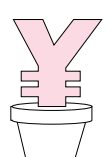

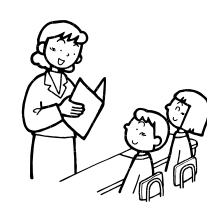

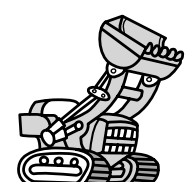



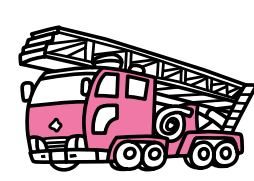
城戸 議員

今日、国・地方を問わず経済社会情勢が厳しい中、財政は危機的状況にある。新年度予算を精査する時財政状況の基本姿勢を確認し、課題解決に向けて諸基金取り崩しをしつつも、対前年比8.3%増の六四億九、七〇〇万円である。歳入では主要財源の町税・地方交付税の確保が難しく諸基金の取り崩し。歳出では、下水道事業会計への基準外繰出し、また長洲小学校舎改築事業での教育環境整備充実の配慮、更に義務的経費、補助金等削減改革は評価する。施政方針の6つの大綱実現への鋭意努力が伺える。よって、本予算に対し賛成する。

平成16年度

一般会計予算65

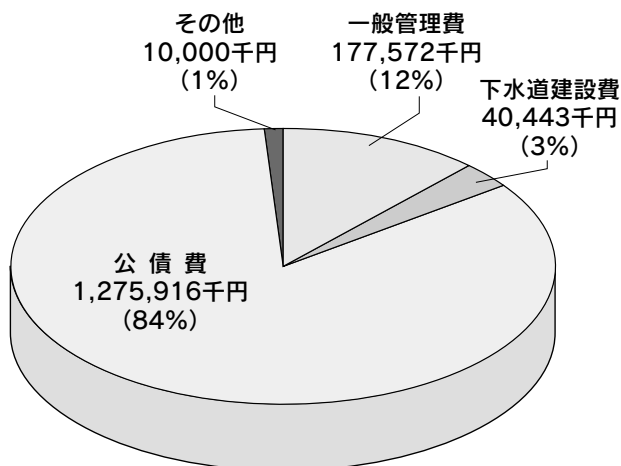
事務的経費を節減、

 <p>議会費</p> <p>108,753千円</p>	 <p>民生費</p> <p>1,119,961千円</p>	 <p>総務費</p> <p>1,287,705千円</p>	項目別歳出予算額
 <p>公債費</p> <p>1,010,977千円</p>	 <p>衛生費</p> <p>412,227千円</p>	 <p>教育費</p> <p>1,283,678千円</p>	
 <p>災害復旧費</p> <p>261千円</p>	 <p>土木費</p> <p>1,024,844千円</p>	 <p>農林水産費</p> <p>143,683千円</p>	
 <p>その他</p> <p>23,304千円</p>	 <p>商工費</p> <p>27,375千円</p>	 <p>消防費</p> <p>54,541千円</p>	

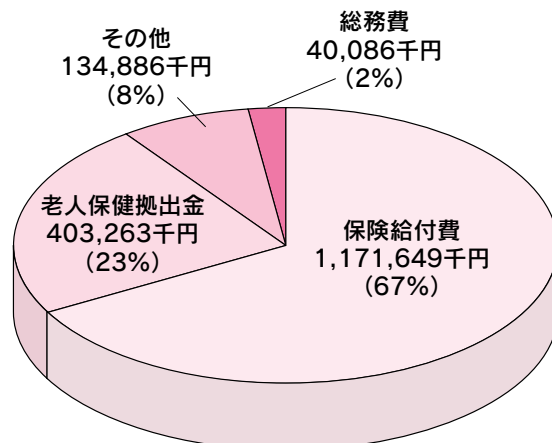


長洲小校舎改築工事
進捗状況

公共下水道



国民健康保険



国民健康保険

賛成多数原案可決
主な質疑

問 滞納による保険証未交付者の救急の場合、対応はどうするのか。

答 診療を受けてもらい、その後に交付する。納税相談を受け、未交付のない家庭を目指す。

反対討論

川本議員

国保世帯の暮らしは厳しく、農漁商業や失業者から国保税値下げの声を聞く。黒字四千万円の活用、保険証未交付を無くすこと、支払いやすい制度を求める。また議会対策が欠乏している。苦言を呈して反対する。

賛成討論

山村議員

国民健康保険について我が国の保険制度は地域住民の医療の確保、健康維持に寄与している。経済不況により収納率低下もあるが国保総合健康づくり推進事業等、国保財政安定化を目的の予算計上を高く評価する。故に国保議案に賛成する。

賛成討論

永田議員

18年前から下水道事業は早すぎると、質疑を重ねてきた。想定人口の見直し、認可区域の延長、計画見直しを言ってきたが、平成16・17年度が大変な事を示された。厳しい財政の中、今までにない繰出しである。単年度黒字に向けた努力が見えるため、賛成する。

山村議員

財源は受益者負担金、分担金、繰入金、地方債となっている。事業は、消火タンク循環用引き抜き配管工事や管渠築造工事等計画され、適切な予算と認める。予算の1/2を超える繰入金は、財政再建の意気込みが受け止められ賛成する。

介護保険

賛成多数原案可決
歳入歳出それぞれ、十億六、九六八万円となっている。保険給付費が主な歳出であるが、中でも

居宅（在宅）関係のサービス費が、前年度比で11・3%の伸びとなっている。

老人保健

賛成多数原案可決
歳入歳出それぞれ、十九億二、二八七万円となっている。医療費給付費が主なものである。

水道事業

全員賛成原案可決
本年度の主な事業は、梅田浄水場更新施設設計委託等として、三、三〇〇万円、新浄水場（高田）建設工事費等として、三億八、九〇〇万円となっている。

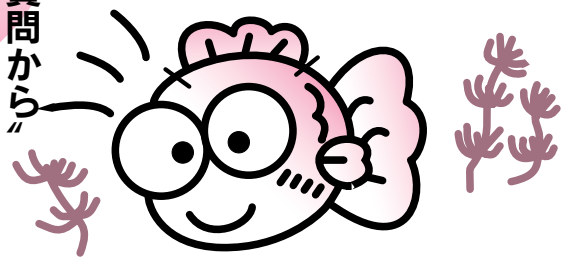
浄化槽施設整備事業

全員賛成原案可決
歳入歳出それぞれ二、三二二万円とするもの。主な事業は、浄化槽施設工事で、5人槽、7人槽各10基となっている。

一般質問

町政の
ここが
ききたい

7名議員の質問から



合併問題で住民投票の 拒否する理由は何か

川本 幸 昭 議員

問 将来のことは、住民自身が決めるのが基本。合併特例法の改正時に、参議院と衆議院で住民投票等について付帯決議がなされている。また、憲法の立場からいっても主権者は国民、長洲町の主人公は町民である。その町民の意志を反映させるのが正しい町政ではないのか。国会の付帯決議と憲法第九十五条につい

て、見解を求める。

答 住民投票を拒否して、いるものではない。住民説明会等を行い、必要に応じてアンケート等を行いながら、最終的には住民の代表である議会の判断であると承知している。国会の付帯決議や憲法は、必ずしも住民投票をしないということではないと思っている。

問

昨年12月の梅田の高架水槽解体時の説明で、長洲町では将来、震度5の地震が30年内に6%の確率で起こると答弁している。地震対策を急ぐべきではないか、また、公共施設や古い建物、それに地域に大きな影響を及ぼす空き家対策は。

答

布田川・日奈久断層の地震を想定した共振動評価で、今後30年以内に地震発生率が最大6%以内と評価され、震度6以上の揺れが広い範囲で想定されている。本町では防災マップの作成、避難場所や消火栓等を住

民に周知し、住民と消防団が共同して訓練を実施しているところである。学校施設は耐震調査策定の指導等がきている。空き家については、駐

在員に危険な空き家については連絡をお願いしている。相続等で管理者を見つけることが困難なところが数軒ある。

農業の衰退を危惧するが

徳 永 範 昭 議員



ハウス栽培のミニトマト

問

担い手の育成について農業従事者の高齢化等で、農業の衰退を危惧するが、長洲町の取組について伺う。

答

地域の実情に応じた多様な担い手の確保、育成が出来るよう農

業協同組合、農業委員会等と連携を図りながら、支援しなければならぬと考えている。

長洲町認定農業者規模拡大促進事業実施要綱に基づき、高齢化等による休耕地、或いは耕作放棄

地を認定農業者に集積できるよう助成して、土地の有効利用を図り、長洲町農業の発展に繋げたい。

問

狂牛病や鳥インフルエンザの発生で、食の安全についての関心が高まっている。他町村では自治体と生産者との連携で地産地消への取組みがみられるが。

答

地産地消については、今後地域で生産された農産物が安全で安心して地域で消費できるシステムづくりが必要と思う。今の浦川21世紀型圃場整備事業も平成14年度に完成し、今地域へのシステムづくりと称して、検討会を関係機関と連携し、重ねている。更なる地産地消の推進を図りたい。

学校給食については、地元の農産物の供給というところで地産地消という形であると思うが、いずれにしても価格面、それから衛生管理、安定した供給が出来れば、食材に活用することは望む。

在宅障害者にパソコン指導を

城戸 清剛 議員

問 今やパソコン機器の普及はめざましく、一般家庭まで保有する時代になった。本町も「県市町村電子自治体共同運営協議会」に加入し、電子申請受けシステム開発導入運営に踏み切るとのことである。

答 現在「ふれあい地区社協」が13行政区で活動中。平成20年まで37行政区に増やし、「地域で支えあう福祉」の中でボランティア活動の促進等図っていききたい。

問 新年度予算は、厳しい緊縮型予算になっている。新規投資事業の抑制や経常経費の削減合理化、事務事業の見直し、人件費、補助金カット等財源確保の苦肉の策は、高く評価する。その中で権限移譲での多様化、事務煩雑化、縮減廃止等で職員の資質後退を懸念するが、また福利厚生面の指導は万全か。

答 職員の研修参加は、原則禁止。初任者・担当者・階層別研修等資質向上の研鑽に努める。健康管理面は、町健康管理委員会や組合とのスポーツ大会等で心身のリフレッシュを図っている。また年次休暇の有効利用、定期検診、人間ドック等で、全員の受診に配慮をしている。

問 新年度予算は、厳しい緊縮型予算になっている。新規投資事業の抑制や経常経費の削減合理化、事務事業の見直し、人件費、補助金カット等財源確保の苦肉の策は、高く評価する。その中で権限移譲での多様化、事務煩雑化、縮減廃止等で職員の資質後退を懸念するが、また福利厚生面の指導は万全か。

答 職員の研修参加は、原則禁止。初任者・担当者・階層別研修等資質向上の研鑽に努める。健康管理面は、町健康管理委員会や組合とのスポーツ大会等で心身のリフレッシュを図っている。また年次休暇の有効利用、定期検診、人間ドック等で、全員の受診に配慮をしている。

問 新年度予算は、厳しい緊縮型予算になっている。新規投資事業の抑制や経常経費の削減合理化、事務事業の見直し、人件費、補助金カット等財源確保の苦肉の策は、高く評価する。その中で権限移譲での多様化、事務煩雑化、縮減廃止等で職員の資質後退を懸念するが、また福利厚生面の指導は万全か。

池上 満則 議員

街路樹の撤去は適正か

池上 満則 議員

問 長洲岱明線都市計画道路には両側街路樹が植栽してあり、高木となり景観を形成している。この道路に面し建物の出入口部分にあたる街路樹を撤去するのは止む得ないが、出入口以外の街路

樹までも撤去するという町の道路行政を進める上での理由は何か、また撤去した跡に小木を植栽してあるが、どのようなことで植栽したのか、撤去して町有地に仮植しているものを植栽すべきではないのか。

答 道路に面した対象区間50mに2箇所の出入口が設置されるといことで、町としては高木の街路樹は移植した方が良く判断して、原因者

問 金魚と鯉の郷広場の改善について、せせらぎ川の下端の水路は葦が毎年繁茂している。経年と共に状況が変わっているの、本来の目的を替えて逆に浅くして、子ども達が泥まみれになっ

答 水生動植物を生きかして子ども達が自然と水に親しむコーナーとして整備している。14年度に堆積した土砂を浚渫した。水生動物の生育には支障してない。意見を参考として検討委員会で重ねていきたい。

問 金魚と鯉の郷広場の改善について、せせらぎ川の下端の水路は葦が毎年繁茂している。経年と共に状況が変わっているの、本来の目的を替えて逆に浅くして、子ども達が泥まみれになっ



パソコン教室



植え替えられた街路樹（左側）

新市の合併法定協議会の役割は！

福永栄助議員

問 法定協議会の役割は、町の将来像が住民に明らかになること。新市建設計画が策定されると合併協定項目を協議する重責がある。この二つだと思

答 新市建設計画が、確かに遅れている

る。しかし、4月には計画案を作つて、住民の方に説明するというのが現在のスケジュールである。

問 合併が住民のためだというのであれば、新市建設計画の事業をもつて、各校区毎に、住民との意見交換

が、



を十分に行つて、住民の意見が反映されるようにすべきだと思うが。

答 素案が出来た段階で校区毎に何度となく、説明したいと考えている。その上で財

政等問題があるので、出来ることは出来る。要望があつても、これはどうしても駄目ですよということも含めて、住民の方をお願いしていかなければと思つて

赤田・上沖洲線の道路整備の取り組みは

上野弓雄議員

問 広域的基幹道路である赤田・上沖洲線の取り組みについての考えは。またこの道路は五ヶ町清掃施設建設用地が名石浜工業団地に決まったことにより、清掃車の搬入道路として早急な取り組みが求められているが、どのような取り組みを考えているか。

答 赤田・上沖洲線は現在県が策定中の熊本県都市計画マスタープランの長洲都市計画区域の主要な道路整備目標として、国道二

〇八号線と国道五〇一

号線を連絡するネットワークとして重要な路線と考えている。今後

問 企業誘致は雇用の確保、産業の活性化が本町の課題である。施政方針で企業誘致については、県と企業アドバイザーととも



延長が期待される赤田・上沖州線

に取組みますと述べておられるが、私は町長自らが企業誘致に取り組むべきと思うが、どのような考えを持っているか。

答 企業誘致については、県有地であり、県と協力体制等の活動もしてきており、情報を収集するため、現場の企業関係

に精通された方からの情報を得て、私自ら動くという方がいいじゃないということ、新たに西部地区にアドバイザーを選任して、企業誘致活動の充実を図っていききたい。

生ゴミ処理機は有効に稼働しているか

大山 真理子 議員

問 生ゴミ処理機設置補助は、個人に対して上限3万円となっている。補助額は低くはないし、補助対象外で生ゴミ減量をしている住民も相当数いる。この補助事業の成果と課題をどのように捉えているか。

答 14年度は二二九台、15年度は、現在五〇台の補助をしている。本事業の成果は、燃えるゴミ減量の推進とゴミ処理費用の削減である。1台で1日五〇〇gの処理をしており、今後、費用対効果が増えると期待している。課題は、購入世帯が全世帯の5%弱で、もっと伸びることである。

問 生ゴミ処理機は100%稼働中なのか。

答 稼働状況は、毎日使用が65%、週2

回程度が27%、使用していないが8%である。

問 使われていない方に対する対策、追跡調査が必要と思うが。

答 今後、一層のゴミ減量化推進、生ゴミリサイクル活動等啓発して、補助している方は使っていたら、

新たな補助も呼びかけたい。

問 5町のゴミ袋を統一するという事で始まった9種類の指定袋が、5町で差が出てきているが。

答 岱明町は15年度から、缶・ビンを1種類に集約して6種類分別に変更している。北部3町の推移を見たいと思う。5町は、合併までには統一する方向で調整する。新市では、大・小・特小の袋となる。



処理機でできた堆肥で育つ作物

継続調査とは

議会は、開会中のみ活動能力を有し、閉会中は活動できないのがたてまえである。
しかし、会期等の関係で、委員会の調査の終結が困難な場合には、委員会の決定を経て、委員長から議長に申し出、議会の議決により、閉会中も引き続き委員会において調査することをいう。

継続調査事件

議会閉会中の継続調査申出書は、次のとおり決定された。

総務常任委員会

「調査事件」

行財政改革について
条例・規則の見直しについて

建設経済常任委員会

「調査事件」

有明海の環境保全について
農業・養漁業の振興策について
商業活性化対策について
長洲小学校校舎改築工事について
道路及び橋梁等について
金魚と鯉の郷広場について

議会運営委員会

「調査事件」

次の定例会及び定例会までの間に開かれる、臨時会運営の基本的事項（会期・会期日程等）、その他議長の諮問に関する事項の調査について

文教厚生常任委員会

「調査事件」

教育環境について
少子・高齢化対策について
ゴミ問題について
上下水道の事業等について



年金制度改善を求める意見書提出

公的年金制度は、医療保険制度と並び、高齢化社会を憂いなく迎え、安心して暮らすための基礎となるものであり、国民の老後の生活を実質的に支える経済的基盤として重要な役割を果たしている。

討を求めているが、具体的な方向性が示されているものとは言い難く、国民の公的年金制度に対する疑念や不安を解消するには不十分であると言わざるを得ない。

健康な国民生活の維持向上はもとより、老後を安心して迎え、活力ある高齢化社会を実現するためには、公的年金制度の安定した運営が不可欠である。

よって、長洲町議会は、公的年金制度が将来にわたり持続可能で安定的な制度となるよう、左記事項について、早急なる措置を講じられるよう強く要望する。

政府の社会保障審議会年金部会においては、社会保障改革の方向性として給付水準の見直しを行い、保険料負担については適切に引き上げていく必要があるとしている。

また、政府税制調査会においても、公的年金等控除の見直しとともに課税対象を広げる方向での検討を求めているが、具体的な方向性が示されているものとは言い難く、国民の公的年金制度に対する疑念や不安を解消するには不十分であると言わざるを得ない。

健康な国民生活の維持向上はもとより、老後を安心して迎え、活力ある高齢化社会を実現するためには、公的年金制度の安定した運営が不可欠である。

よって、長洲町議会は、公的年金制度が将来にわたり持続可能で安定的な制度となるよう、左記事項について、早急なる措置を講じられるよう強く要望する。

記

一、二〇〇四年の年金改革に当たっては、保険料の引き下げ、年金の引き下げなどを行わないこと。

二、公的年金控除の縮小・廃止など、年金への課

税強化を行わないこと。

三、基礎年金の国庫負担を二分の一に引き上げること。その財源は消費税に求めないこと。

四、年金積立金を株式投資に使わないこと、過大な積立金は、保険料の引き下げと給付の改善に活用すること。

五、全額国庫負担による「最低補償年金制度」をつくり、全ての高齢者が安心して暮らせるようにすること。

諫早湾干拓潮受堤防排水門の中・長期開門調査を求める意見書提出

有明海の再生を図るためには徹底した原因究明調査を実施し、再生のための方策を樹立・実行することが必要不可欠である。



る。平成13年12月に農林水産省の有明海ノリ不作等対策関係調査検討委員

ある。

会は、諫早湾干拓潮受堤防排水門を開放しての短期・中期・長期の開門調査実施を提言され、開門はできるだけ長く、水位変動はできるだけ大きくとしている。また、中・長期開門調査を「有明海再生の方途を見出すための調査」「諫早湾干拓事業が有明海全体の環境に与えた影響を検証するための調査」と位置づけし、真の有明海再生への方途を見出すためには排水門を開けての中・長期開門調査は避けて通ることのできないものである。

しかしながら中・長期開門調査検討会議及び同専門委員会における審議のあり方に対して、有明海の再生を願う住民は大きな不安と危機感を抱かざるを得ない状況にある。よって、国におかれ

人事

案件

教育委員に

古川幸子氏

松野千代子氏の任期が3月31日で満了するため、後任委員として古川幸子氏（昭和12年生・上沖洲）を任命したい旨同意を求められ、同意した。

木原精一氏を

引続き人権擁護委員に

木原精一（昭和7年生・永方）の任期が4月30日で満了するため、同氏を引き続き推薦したい旨意見を求められ、適任者と答申した。

合併問題研修レポート

＝ 合併問題調査特別委員会 ＝



研修風景（総務省会議室にて）

去る1月27日（火）
29日（木）にかけ、合併
問題調査特別委員会研
修をした。

1日目は総務省を訪
問し、合併推進課長補
佐から

全国の法定協議会、
任意協議会の設置状
況

少子高齢社会、地方
分権推進と市町村合
併

市町村合併の特例に
関する法律

平成17年4月以降の
合併推進

等についての説明を受
け、委員からは次のよ
うな質問をした。

問 合併特例債の活用
は、バブル時期の

再現とはならないか。

答 合併特例債での不
要な箱物は建設し

ない。住民に身近な施
設等の使われ方がされ
れば、バブル時期の再
現はない。

問 1市8町合併協議
会では、新市計画

が未だ示されてない
が。

答 合併協議会として
の役割を果たして
いない。

問 合併協議会では、
議員の在任特例に
対する意見が厳しい
が。

答 大小の自治体が合
併する場合でも、
小さな町の声が届き、
一体的なまちづくり推
進ができるようにした
制度である。合併後の
交付税措置は、旧議員
が存在するものとして
交付される。

問 少子化対策の一つ
として合併がある
ようだが、特例債の対
象外となっている。適
用できないか。

答 合併は少子化対策
ではない。特例債
も同様である。

問 合併特例法の交付
税財源措置は、

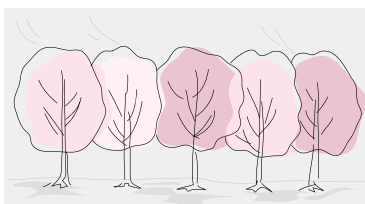
答 交付税は補助金と
違い、全国市町村
の歳入・歳出を見積み、
不足分を措置する制度

である。市町村も事務
費削減等、歳出を減ら
すことで交付税措置は
維持できる。

問 合併をする・しな
いで交付税の減額
はあるのか。

答 合併がらみの交付
税減額につながる
ことは原則ない。ペナ
ルティもない。

2日目は、衆参議員
会館で県選出の国会議
員と合併問題について
意見交換をし、合併に
おける本町のネックと
も言われる公共下水道
会計の改善策につい
て、情報収集と陳情活
動を行った。



議会のうごき

(No.76 発行以後)

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| 16. 2. 16 | 建設経済常任委員会及び委員協議会 |
| 2. 18 | 文教厚生常任委員会 |
| 2. 19 | 総務常任委員会 |
| 2. 23 | 議員全員協議会、合併問題調査特別委員会
文教厚生常任委員会委員協議会 |
| 2. 26 | 合併問題調査特別委員会 |
| 3. 5 | 文教厚生常任委員会、議会運営委員会 |
| 3. 8 | 五ヶ町清掃施設建設等対策調査特別委員会
合併問題調査特別委員会 |
| 3. 11~19 | 平成16年第1回定例会 |
| 3. 15 | 建設経済常任委員会委員協議会 |
| 3. 16 | 総務常任委員会、文教厚生常任委員会 |
| 3. 18 | 建設経済常任委員会 |
| 3. 19 | 議会運営委員会 |
| 3. 25 | 文教厚生常任委員会委員協議会 |
| 4. 13 | 議会広報調査特別委員会 |
| 4. 14 | 議会広報調査特別委員会
文教厚生・建設経済常任委員会連合調査会 |
| 4. 15 | 議会広報調査特別委員会 |
| 4. 22 | 議員全員協議会 |
| 4. 27 | 建設経済常任委員会及び委員協議会 |
| 5. 7 | 文教厚生常任委員会委員協議会 |

傍聴席から一言



池本スミエさん（腹赤）

私達農協女性部は、3月4日、年間行事の一環として計画されている、恒例の議会傍聴に参加しました。平成16年第1回定例会一般質問でした。私達に直接係わってくる、教育・福祉・環境と次々に質問されました。私が一番関心のある市町村合併や農業問題についても質問されました。議員の方や、町当局が直面する課題に対して、一生懸命取り組んでおられる事がよくわかりました。今後市町村合併によりいろいろな問題点についても大きく変化することとも考慮していかなければならないと思います。今後も議会がより明瞭で闊達であることを望みたいと思います。なお傍聴されている方が少数でしたので、町民の皆さんの一人でも多くの方に足を運んで頂くことが、町と議会の元気の源になるのではないかと思います。

編集後記

♪ あいさつは

大事だよ

あいさつは漢字で書くと「挨拶」— 近づく、迫るの意味がある。人とふれ合っていく上に大事なことである。「さあ今日一日元気で頑張ろう」とスタートを切る事が出来ます。自分から挨拶運動を始めていかがですか。（杉本）

自然界は新緑と百花繚乱の時、日頃の疲れやストレスを癒してくれるし、何よりの妙薬である。年中こうあって欲しいと思うけど。

やがて夏、夏の花があり、四季がある日本は自然環境に恵まれている。環境を大切にしたい。編集作業が終わったら、新緑の森林浴を楽しもう。（池上）

すがすがしい新緑の季節となりました。今回三回目の編集作業です。今回は、表紙の写真からも議会活動が皆様に届けられるものにしたと心がけました。写真担当として、これからも読んで分かるだけでなく、見て分かる紙面作りを工夫していきたいと思っています。（濱村）

議会は公開が原則です

皆さん傍聴しませんか

次の定例議会は六月です